

反政府デモの長期化はトルコ経済に悪影響

～信認低下による株安、通貨安の副次的な影響も懸念される～

発表日：2013年6月5日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 最大都市イスタンブールで発生した反政府デモの動きは全土に広がりを見せており、長期化の様相を呈しつつあるなど経済活動への悪影響が懸念される。再開発計画の反対運動がこれだけの大規模デモに発展した背景には、同国の生い立ちが色濃く影響しており、現政権と国是の間の対立の構図が窺える。
- 現政権与党の公正発展党（AKP）は、元々非公認のイスラム政党を起源とするが、2002年の政権奪取以降は経済運営を軸に国民からの支持を集め、11年の選挙でも単独与党を形成している。一方で「世俗主義」を国是とする同国ではこの『庇護者』を自認する軍部の政治的関与が深く、度々AKPと対立してきた。足下ではAKP政権がイスラム色を一段と強化してきたことも、軍部やりベラル派の国民からの反発を招いており、再開発計画から反政府デモに展開する一因になったと考えられる。
- AKP政権の支持率が依然高い中では、反政府デモの動きが政権交代に繋がる可能性は低いが、AKP支持層と世俗主義派の対立が激化し、長期化することも考えられる。同国では昨年来の主要格付機関による格上げにより海外資金の流入は活発化してきたが、この変調も予想される。投資資金の過小やリラ安による物価上昇などを通じて、同国経済に様々な悪影響を与える可能性に注意する必要がある。

《デモ激化の背景に国の歴史が影響。信認低下は海外資金の変化を通じて実体経済に悪影響を及ぼす懸念》

- トルコの最大都市であるイスタンブール中心部の再開発問題をきっかけに発生した反政府デモの動きは、その後首都アンカラを含む全土に広がりを見せており、長期化の様相を呈するなど経済活動にも少なからず悪影響を及ぼすことが懸念されている。これだけの大きな運動に発展したきっかけは、一説によるとイスタンブール中心部にあるタクシム広場に隣接する公園緑地における再開発計画に関連した反対運動が始まりとされ、建設される商業施設がイスラム色の強いデザインである、もしくは、巨大なモスク（イスラム教の礼拝堂）が建設されるという話が発端になっているとされる。発生当初、デモの規模は比較的小規模であったものの、政府が強政策によりデモ排除に動いたことにより、足下の政府による施策がイスラム色強化に向けた動きを強めていることも相俟って、全土での政策運営に対する反対運動に発展、イスタンブールの反政府デモの規模も日々拡大している模様である。このような巨大な運動に発展した背景を理解するには、同国の生い立ち及び立ち位置に注目する必要がある。トルコは元々大多数の国民がイスラム教徒であるものの、1920年代のトルコ革命を経てトルコ共和国が建国された際、建国の父とされる初代大統領ケマル・アタチュルクが政教分離による近代化を推し進め、その後も『世俗主義（政教分離原則）』が同国の国是となっていることが影響している。
- 他方、現政権を担う公正発展党（AKP）は2002年の総選挙で政権与党となり、翌03年には現首相であるエルドアン氏が首班指名される形で政権運営がなされている。AKPは非合法のイスラム主義政党であった福祉党及び美德党を前身としており、イスラム回帰を目指す動きをみせてきたことから、度々国内を二分する論争を巻き起こしてきた。特に、同国では軍部が「世俗主義の『庇護者』」として政治に深く関与している上、以前の憲法には「共和国の保持」を名目とする軍によるクーデターを認めることが規定され、数度に亘ってクーデターが行われたことも大きく影響している。現時点ではこうした規定は改正されているものの、過去数年の

うちにも軍部が野党と共闘してエルドアン政権並びにAKPを憲法裁判所に対して提訴する動きがあったことは、軍部などの中にAKPによるイスラム色強化の動きへの反感が根強いことを示している。ただし、2011年に実施された直近の総選挙においてAKPは49.9%の得票率を得て、3期連続で単独政権を担っており、議席数は憲法改正に必要な議会の3分の2には満たないものの、総数550席のうち325席を占めるなど国民からの支持は依然高い。これには、現政権の経済運営によって同国が比較的堅調な経済成長を続けているほか、これまでの政権運営を通じて急進的なイスラム色強化に動くことを留めてきたことも影響している。一方、長期化に伴い政府の高圧的な政権運営が目立つようになり、ジャーナリズムの自由度の低さや女性の権利意識の低さなどに関する西側メディアによる批判は急速に強まっていた。こうした中、現政権は公共の場における女性のスカーフ着用容認のほか、先月にはアルコール類の販売及び飲酒場所などを規制する法律を可決、現在は公共の場における男女間の禁止行為を定める法律が審議されるなど、イスラム色を前面に押し出した方向性が強まっている。こうしたことが、軍部や都市部を中心とするリベラル派などの反発を招いたと考えられる。

- 同国では来年に大統領選が予定されており、エルドアン首相の大統領への鞍替えが見込まれており、現時点におけるAKPの支持率などを鑑みれば、半ば規定路線との見方も強まっている。一方、AKPは長年に亘り大統領権限の強化に向けた憲法改正を目標にしており、これまで以上にイスラム色を前面に押し出した憲法改正に動く可能性も予想される。そうなれば、現在以上にAKP支持層と世俗主義派とされる層との対立がこれまで以上に強まっていくことも考えられ、国内を二分する争いが長期化の様相を呈する事態に発展する可能性もある。同国は慢性的な経常赤字を抱えており、国内の投資資金の多くを海外からの資金流入に依存する中、足下では旺盛な個人消費をはじめとする内需による輸入の堅調が貿易赤字の拡大をもたらし、経常赤字幅の拡大に繋がっている。一方、同国政府による財政健全化に向けた取り組みに加えて、中銀によるインフレ抑制を重視する政策運営、対外的な関係修復のボトルネックとなってきたクルド問題に道筋を付けつつあることを理由に、主要格付機関は昨年来格上げの動きをみせ、主要3社のうち2社が同国の外債建信用格付を『投資適格』級にするなど対外的な信認は向上してきた。さらに、世界的なカネ余りや投資家マインドの向上により国際金融市場が流動性相場の様相を呈してきたことも追い風に資金流入圧力が強まり、同国の株式指数は昨年来上昇基調を強め、通貨リラの対米ドル相場も高止まりが続いてきた。しかし、足下の混乱による信認低下が株式相場や為替相場の急落を招いており、投資資金の過小に繋がる可能性がある。リラ高は輸出競争力の低下を引き起こすとして、中銀は年明け以降3ヶ月連続で利下げを実施するなど資金流入を警戒する姿勢をみせてきたが、先行きは状況が一転し、リラ安による輸入物価上昇がインフレ圧力に繋がることも予想される。混乱の長期化は景気の底入れに動く同国政府の思惑を外れ、同国経済に様々な悪影響を与える懸念を高めよう。

図1 経常収支の推移

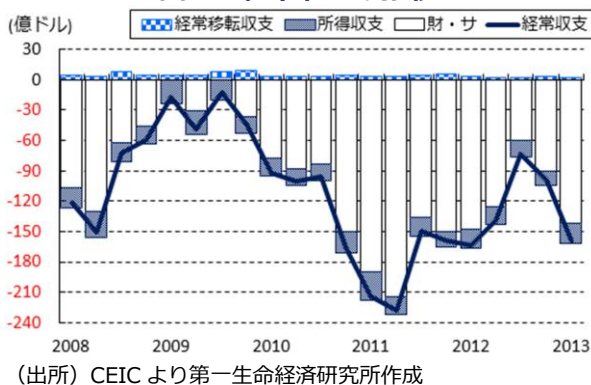


図2 株式指数とリラ相場(対米ドル)の推移



以上